



## Osaka Gakuin University Repository

Title	明治初期山口藩の会計制度 －長州藩一般会計・特別会計の顛末－ Accounting System of Yamaguchi Domain in the Early Meiji Period － The Outcome of Choshu Domain's General and Special Accounts－
Author(s)	郡司 健 (Takeshi Gunji)
Citation	大阪学院大学 商・経営学論集 (OSAKA GAKUIN UNIVERSITY REVIEW OF COMMERCE AND BUSINESS ADMINISTRATION), 第 50 巻第 2 号 : 25-57
Issue Date	2025.03.31
Resource Type	ARTICLE/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

## 明治初期山口藩の会計制度 －長州藩一般会計・特別会計の顛末－

郡 司 健

### Accounting System of Yamaguchi Domain in the Early Meiji Period －The Outcome of Choshu Domain's General and Special Accounts－

Takeshi Gunji

#### ABSTRACT

From the Shimonoseki War in May 1863 to the Hakodate War in May 1868, the Choshu Domain and its accounting system (general accounts for Domain's headquarter called Shotaikata and special business accounts for the Buiku Bureau) were under a wartime system. After that, in 1869, the Choshu Domain was returned to the Emperor, becoming Yamaguchi Domain, and in 1871, the domains were abolished and prefectures were established, becoming Yamaguchi Prefecture. This marked the end of the Choshu Domain as a decentralized local government under the Tokugawa Shogunate system, and the launch of Yamaguchi Prefecture as a centralized local government under the new Meiji government. With this, the accounting system (accounting entity, or view point) also shifted from being domain-based (viewpoint) to being government-based (view point).

This paper would like to outline and examine the changes and outcomes of the Choshu Domain accounting system that accompanied the transition from the Choshu (Yamaguchi)

---

(2025.1.31 受付／2025.3.9 受理)

Domain to Yamaguchi Prefecture (from domain-based to Meiji government-based), taking into account the process of the transition from the Choshu (Yamaguchi) Domain to Yamaguchi Prefecture in the early Meiji period.

## はじめに

文久3年（1863）5月の下関戦争から明治元年（1868）5月の箱館戦争まで、長州藩とその会計制度（所帯方一般会計・撫育局特別事業会計）は戦時体制下にあった。その後の長州藩は明治2年（1869）の版籍奉還により山口藩となり、明治4年（1871）の廃藩置県により山口県となった。徳川幕藩体制下の分権的自治体としての長州藩はここに終焉を迎え、明治新政府の中央集権的自治体としての山口県が始動した。これに伴って会計制度（会計主体）も藩主体（の見地）から新政府主体（の見地）へと移行した<sup>1)</sup>。

本稿では明治初期における長州藩・山口藩さらに山口県への移行の経過を踏まえて、長州藩・山口藩から山口県への移行に伴う長州藩会計制度の変化と顛末について点描・考察してみたい。

## I 明治初期の長州藩・山口藩

### 1 長州藩から山口藩へ

明治元年（1868）5月箱館戦争を最後に戦乱が終息した。9月頃から藩制改革が政府の議題にのぼり、10月29日に「藩治職制」が公布された<sup>2)</sup>。長州藩はこれに先立って藩主毛利敬親のもとで藩の職制の大改革を行い、11月には「防長藩治職制」を布告した。これにより、政事堂は、議政・施政・会計・民政・

---

1) 会計主体に関しては例えば阪本〔1968〕等を参照されたい。

2) 「太政官布告第902 藩治職制」、明治元年（1868）10月28日、内閣官報局編〔1974〕①、337頁。そこでの藩治職制として、執政、參政、公議人を挙げ、次の点に言及している。執政參政は藩主の任ずるところといえども門閥にこだわらず公に人材登用に務めること、執政參政のほかは兵刑民事および庶務の職制を定めること、藩主の側では用人等の職を廃止し、家知事をおいて藩屏の機務に関与させないこと、公議人は執政參政の中から出すこと、藩においても議事の制を設立すること、がこれである。内閣官報局編〔1974〕①、337-338頁。

軍政・社寺・学校・聴訟・撫育・好生・監察の11局と外局として物産局が設けられた（三坂 [1971]、230-231頁）。

明治2年6月4日に藩主毛利敬親は体調不良から家督を世子元徳に譲った。明治2年6月には版籍奉還がなされ、一応中央集権の体裁が整った。6月17日における版籍奉還の公布により、山口藩・豊浦藩・徳山藩・岩国藩・清末藩の藩主が知事に任命された<sup>3)</sup>。これにつづいて政府は各藩知事の家禄を「現石の10分の1」と定め、これに準じて諸士の家禄を決定するよう命じた<sup>4)</sup>。山口藩は、8月から職制改革に着手し、ついで禄制を公表している。

職制改革によって、藩政を行う公廨（役所）と毛利家の家政を取り扱う家職とが分離された。そして、議政・施政を廃して政事堂とし、民政局を民事局、軍政局を軍事局、社寺局を祭祀局と改称し、新たに公務局を設けた。学校・聴訟・撫育・好生・監察はそのまま継続した。

## 2 撫育局から撫育署へ

8月版籍奉還後の新事態に即応して職制の大改革が行われた。公廨と家職とに分けて政事堂はおもに公廨に関わり、藩主毛利家の家政はこれと分離しなけ

3) 「太政官布告第543・544 版籍奉還」、明治2年（1869）6月17日、内閣官報局編 [1974] ②、221-229頁。岩国の吉川氏は明治元年3月に毛利敬親の奏請により諸侯に列せられ岩国藩主となった。また、敬親は明治2年6月に家督を世子元徳に譲っている。これにより、山口藩（萩藩）毛利元徳・豊浦藩（長府藩）毛利元敏・徳山藩毛利元蕃・岩国藩吉川経健・清末藩毛利元純がそれぞれ藩知事に任命された。三坂 [1971]、230頁。

4) 諸士の給録は、知事の家禄（「現石」の10分の1）に準じて千石以上の士はその10分の1、千石以下はすべて百石、百石以下は従前通りとした。この場合の「現石」というのは、知行高に旧藩時代の40%を乗じ、さらに馳走として約37%を天引きしたものと捉えられる。したがって、百石の場合はその40%にあたる40石からさらに37%（＝15/40、1%未満切り捨て）に相当する馳走15石を差し引いたものであり、実際の手取りは40石の63%つまり25石となる。百石以下の少禄の士卒には馳走は通減されたとはいえ、卒族や陪臣の生活はこれ以後甚だしく困窮することとなった。三坂 [1971]、230頁-232頁。

ればならなくなった。

これに伴って、藩主の直裁に属していた撫育局の取り扱いが問題となった。撫育局は本部（所帯方）の経済とは全く別個の扱いであったから、これを公廨に完全に属せしめることは妥当ではなく、さりとて純然たる家職とすることも適切ではない。種々の議論を経て藩主毛利元徳はこれを公廨にも家職にも属さず全く別の役所とし、その地名を以て「柳村役所」と称した（三坂 [1977]、207-208頁）。その後紆余曲折を経て閏10月15日柳村役所を公廨の管轄とし、さらに「撫育署」と称せしめた。そして、かつての撫育方が取立てていた所務は公廨が取立て、そこから撫育署に引き渡すよう求めた。しかし、失費多端の折従来の所務方から撫育方へ振替えていた物成（正租額）を撫育署に引き渡すほどの余裕はなく、12月になって当年は5千石、明年以後は1万石宛の振替中止（引除き）を命じた。さらに奇兵隊の脱退騒動や同時期に起こった百姓一揆につき撫育署からも2万9,400両、囲米1,500石を貸し出したが、その返済を免除し、貸出台帳から削除させた、という（三坂 [1977]、209頁）。

木戸孝允等はずとに封建の遺習を廃し、中央集権化を目指して色々画策するところがあった（三坂 [1977]、210頁）。彼は明治2年末に山口藩に帰省中に、この頃勃発した脱退兵の乱と一揆とに遭遇し、藩知事の元徳公も一時危険な立場におかれた<sup>5)</sup>。

明治3年9月には政府の「太政官布告」によって「藩制」が公布され、毎年の歳入・歳出について明細書の提出が義務づけられた。藩債は知事の家禄・士卒の給録・藩庁の経常費に割り付けて償却の年次計画を立てることが求められ

---

5) この鎮圧は翌3年の2月であり、落着したのは翌明治4年の春であった。木戸公傳記編纂所 [1927]、1444頁。この当時木戸孝允等中央政府出仕者と地元残留者との間には深刻なギャップが生じていた。この間、明治3年9月には前原一誠が兵部大輔を辞任して萩に帰郷している。彼は明治9年10月に萩の乱を起こすことになる。前原の帰郷が防長の不平士族に与える影響を木戸や井上等新政府の要人が危惧したことは確かである。三坂 [1971]、242-245頁。

た<sup>6)</sup>。

さらに、明治4年(1871)5月には新政府の木戸孝允・井上馨等によって山口藩に「改正調印」が通達された。そこでは、藩の会計権限を統一(撫育方権限の凍結)し、なによりも撫育金残高を藩債返済に充当するような返済計画の立案が求められた。

### 3 山口藩から山口県へ

明治4年7月には廃藩置県が断行され、毛利元徳は藩知事を免職され東京移住を命じられた。11月には山口・岩国・豊浦・清末の4県を廃し、改めて山口県を置き、新政府から中野梧一が大参事として着任した<sup>7)</sup>。

当時朝廷においては旧諸侯の家に蔵する先祖伝来の古金銀は別段これを献納させるに及ばずとの方針であった。撫育署管轄の撫育金等は毛利家の私財となったが、藩知事毛利元徳は維新後なお日浅く、朝費多端のことを察し、その大半を進献せんとし、調査させた。そして、撫育金残高のうち70万両を朝廷に

- 
- 6) また士族の階級を廃止し、士族・卒族の二階級を徹底することも求められた。禄制改革について徳山藩は明治2年から実施したが、豊浦藩・清末藩は明治4年から実施したとされる。三坂 [1971]、233頁。
- 7) 中野梧一は旧幕臣で江戸に出生、旧名斎藤辰吉。幕府勘定方を務めたが、戊辰戦争では榎本武揚らとともに箱館五稜郭において最後まで戦い、投獄された。のち釈放され静岡に移住。その後、親戚の姓により「中野梧一」と改名した。明治4年(1871)9月に大蔵省に出仕し。同年11月山口県初代参事に任命され、12月に赴任した。これは当時の藩内の反政府動向を危惧する大蔵大輔井上馨の推薦によるとされる。中野は明治5年(1872)7月には権令、明治7年(1874)8月には初代県令となった。この間山口県授産局協同会社の設立に木戸孝允等とともに参加、全国に先駆けて地租改正を実施するなど様々の業績を上げた。明治8年(1875)12月に県令辞官した後、翌年1月に新設の藤田組に入社。翌10年(1877)の西南戦争で巨利を得た。翌明治11年(1878)には、大阪商法会議所の設立に五代友厚とともに参加し、副会頭となる。明治12年(1879)9月に藤田組贋札事件で藤田らとともに逮捕されるが、冤罪であり釈放された。その後明治14年(1881)、五代友厚等と関西貿易商會を設立するなど活躍したが、明治16年(1883)9月19日自宅にて突然自殺した(原因不明)。享年41歳。田村校注 [1995]、349頁。吉田 [1976]、176頁。三坂 [1971]、235-236頁。

献上するよう撫育方（撫育署）に指示した<sup>8)</sup>。

この頃、中央より新たに旧幕臣の中野悟一が山口県知事候補として派遣された。12月10日には「太政官布告」が発せられ、この間の諸藩（諸県）の実情を配慮した藩債返済計画の立案と実行を求めてきた。

## Ⅱ 明治3年の収支報告書

### 1 政府への防長総高・収支報告書

前述のように、明治2年（1869）5月18日（和暦）に箱館戦争が終結し、6月17日には版籍奉還がなされ、長州藩は山口藩となった。明治2年6月に明治新政府から、各藩と同様に以下のような事項に関して報告が求められた<sup>9)</sup>。

- 一 従来支配地総高併現米総高取調可申出事  
但免ハ五ヶ年平均ヲ以テ取調可申出事
- 一 諸産物及諸税数取調可申出事
- 一 公廨一ヶ年之費用取調可申出事
- 一 職制職員取調可申出事 但、重立職員ハ人撰可相何事
- 一 藩士兵卒員数取調可申出事 但、従前之禄并扶持米遣居候高取調可申出事
- 一 現石十分ノ一ヲ以テ家禄可被相定候事 但、石高外諸雑税モ可準之事
- 一 支配地惣絵図可差出事
- 一 支配地人口・戸数取調可申出事

そこで、山口藩では、「従来支配地総高併現米総高現米惣高、諸産物及び諸税数、藩公費」等に関して「山口藩従前支配地惣高其外」において計算・報告

---

8) 三坂 [1977]、211頁。時山 [1969]、505頁。

9) これに関して、山口文書館には山口藩 [1869] と山口藩 [1870] の2種類が存在する。田中 [2013] (505-507頁) は後者に拠っている。本稿は前者に拠っているが、必要に応じて後者・田中説を参照している。



している（山口藩 [1869]・[1870]）。

その中で、とくに「従前支配地惣高等現米銀高」および「公廨（藩庁）一か年費用」に関して石高・通用藩札銀高の収支計算を示している<sup>10)</sup>。「従前支配地惣高等現米銀高」では、まず周防長門合計の石高の内訳について記載し、つぎに周防国の内訳と長門国の内訳について記載している。そこで、これを集計して一覧表示すれば次の表ようになる。

図表 1 山口藩従前支配地総高等現米銀高其外

項目	米高（石）	周防国	長門国	備考
周防長門石高	369,411.00	202,787	166,623	
外ニ新田打出	618,593.00	334,254	284,339	
合高（防長総高）	988,004.00	537,041	450,962	
内支藩エ配置新田打出共（支藩配置高）	274,338.00	144,158	130,179	* 1
残り（本藩領高）	713,666.00	392,883	320,782	
元治元年～明治元年の5か年平均				
正租 米高	206,990	111,402	95,588	
同 錢貨の通用藩札銀高	1,161.9	652.24	509.66	
雑税 米高	42,396	22,875	19,521	
同 通用藩札銀高	908.82	438.40	470.42	
諸産物及諸税数（銀高）			150.34	
紙・生蠟・塩・石炭・木綿・陶器・弁柄・干鮑・干潮貝・煮海鼠・鱧鱈（フカヒレ）・鯨油・茶・蜂蜜・櫛・蕨粉・緑礬（リョクバン）これ以外の小産物除く				

\* 1 周防国諸郡の新田の支藩配置高は玖珂郡大嶋郡 8 万 1,221 石・都濃郡熊毛郡 6 万 2,937 石の計 14 万 4,158 石が、長門国諸郡は豊浦郡厚狭郡 12 万 4,063 石・阿武郡が 6,116 石の計 13 万 1,79 石と明細が示されている。

出所)「山口藩従前支配地惣高其外」(山口藩 [1869]) の内容について一覧表示。

10) 山口藩 [1869]、16-26 頁、29-34 頁。物産関係は同 27-28 頁に記載されている。

この租税その他収入は正租・雑税の外に地下馳走米や公助分担などがその他収入に含まれ、これらの総合計が総収入として捉えられる。したがって、この総収入の10分の1が藩知事家禄となる。そして、その10分の9は公廩費用に充当され収支残額が受払差引として示される。すなわち、次の関係が導かれる。

総収入 - 藩知事家禄 - 公廩充当分 = 収支差額 (受払差引)

これに関しては次のように示される (小数点以下調整)。

図表 2 総収入と藩知事家禄・公廩費用の算定

	米高 (石)	通用藩札 (貫目)
収入		
正租	206,990	1,162
雑税・その他	42,396	908
総収入 (租税その他収入*)	249,386	2,070
藩知事家禄 (上記 1/10)	24,938	207
公廩分 (請) (上記 9/10)	224,448	1,863
受払差引 (収支差額)	72,170	-47,647
差引 = 公廩エ当ル費用 (払)	152,278	49,510

\* 総収入  $\times 1/10$  = 藩知事家禄； 総収入  $\times 9/10$  = 公廩一か年費用 + 受払差引

そして公廩費用は、以下のように示される。受払差引 (収支差額) は米高 72,170石、通用藩札 -47,647貫目となる。

図表 3 公廩一か年費用

項目	米 (石)	銀 (貫目)	備考
現石10分の1を以て家禄へ引残右の辻 = 公廩分 (請)	224,448	1,863	* 1
内			
公廩エ当ル費用 (払)	152,278	49,510	

内訳

会計局（朝艱費用・軍資金上納・京師東京大坂藩邸・山口公廨營繕・諸局雑用・官員役給・諸借償年賦返済・士卒救米・褒賞其他諸費）	16,668	29,776	
会計局（士族・卒族其外給録）	113,715	381	
民事局（郡村諸普請賑等免否起飯米人馬備役諸用地租其他諸費）	4,834	1,271	
軍事局（常備兵隊飯料月俸陣屋営作銃創人扶助大小砲買入鑄造彈藥製造軍艦運輸同修復其他諸費）	13,540	16,794	
学校（饗内并医院郷校入費其外遊学諸費）	3,521	1,289	
<公廨受払米銀差引書>			
公廨エ当ル費用合計	152,278	49,511	
受払差引	72,170	-47,648	
不足金（両）		314,541	* 2

\* 1 上記図表2参照。 \* 2 米は3斗替えつまり1石=333.3匁。金1両=銀75匁<sup>11)</sup>

出所)「山口藩従前支配地惣高其外」(山口藩 [1869])より一覧表示

そして、公廨収支が不足（支出超過）となることについて、「近年戦争が打続き分過（過分）の兵員を募り、其他やむをえず大段の入費が相嵩み候に付き、種々のやり繰り（繰巻）を以てかなり一旦その期を相凌ぎ候末に付き、右不足を立償する目途（出目）無く、（中略）、旁々難渋至極の儀に付いては、急いで、（中略）諸事改革仕かまつり、前件の費用向きは省略し吟味遂げるべきと存じ奉り候」と、苦しい状況を述べている。

## 2 山口藩の収支報告

新政府へのこの収支報告書では、「1. 支配地（領地）総高及び内訳の報告」と、「2. 藩庁（公廨）の一年費用の報告」に区分して提出される。「1. 支

11) 不足金 =  $(72,170 \times 1,000 / 3 - 47,647.31 \times 1,000) / 75 = 314,541$  両

配地（領地）総高及び内訳の報告」は、藩の総高報告書であるとともに、家禄控除後の藩庁収入の報告となり、これについて「2. 藩庁（公廩）の一年費用の報告」つまり藩の支出に関する報告がなされることがわかる。

## (1) 総高報告の推移

防長総高は幕府届出高36万9,411石に対し、幕末には61万8,593石の新田開拓等により増石があった。このなかで防長総高の変化を幕末の約30年間つまり天保11年（1841）、嘉永4年（1851）、元治元年（1864）、明治3年（1870）についてみれば次のようである<sup>12)</sup>。

図表4 防長総高～蔵入現高の推移

	天保11年（1841）	嘉永4年（1851）	元治元年（1864）	明治3年（1870）
防長総高	895,158	895,688	*798,983	988,004
支藩領石高	183,022	183,022	183,022	274,338
萩藩	712,136	712,666	*615,961	713,666
蔵入現高	431,632	459,186	397,214	460,220

これより、天保11年（1841）から明治3年（1870）の約30年において防長総高は約10万石増え、このうち支藩（岩国藩を含む）が9,000石、本藩は1,000石の増加であった。また、長府藩は豊浦藩となり、岩国は明治元年に敬親公の奏請により吉川氏が諸侯に列し岩国藩となった。長州藩は、明治3年（1870）には防長総高からみて100万石近い石高となっていたことがわかる。そして、藩知事（藩主）の家禄の計算の基礎となる「現石」の算定にあたっては馳走米

12) ここで元治元年については蔵入現高は判明しているが\*印の防長総高と萩藩石高は不明のため、嘉永4年の蔵入率（＝蔵入現高／萩藩石高＝459186／712666＝64％）に基づいて推定した。

(15石懸り：藩への献上米)も含めて計算される。いわば従前の一般会計(所帯方本勘)の総収入に相当する計算がなされる。そしてこの総収入が現石となり、この10分の1が藩知事の家禄、残りの10分の9が藩庁(公廨)の収入として扱われる。

## (2) 山口藩庁の収支計算

明治3年の藩庁収支を主要項目について要約表示すれば図表5のように示される。この報告はまた、新政府の指示に即して、各藩知事の家禄を現石(正租つまり公租・雑税その他合計)の10分の1とすることから、家禄を現石にあたる総収入から控除する形で示される。藩知事家禄も藩庁歳入からの分配と考えれば、支出項目と位置づけることができる。

また、会計局の「士族・卒族其外給録」項目は、これは従来の士卒支給高に相応するとみられるであろう。これに対し、これ以外の会計局費用には、京都・大阪・江戸に関する費用だけでなく、山口公廨営繕・諸局雑用・官員役給のような藩庁経費や諸借償年賦返済さらには士卒救米・褒資其他諸費といった諸役所(部署)の修補支出等も含まれている。これらは一応「朝艱藩外諸費」とでも、また民事局費用は「郡村普請諸費」とでも名付けることができるであろう。これにより、先の「山口藩従前支配地総高等現米銀高其外」と「公廨受払米銀差引書」のデータとその銀単(銀ひとえ)計算から図表5のような収支計算書が作成されうる<sup>13)</sup>。

図表5 山口藩の収支計算

項 目	米(石)	藩札(貫目)	銀単(貫目)
正 租	206,990	1,162	70,159

13) 不足金=(72,170×1,000/3-47,647.31×1,000)/75=314,541.00\*314541×75/1,000=23,590.6⇒23591(4捨5入)

明治初期山口藩の会計制度  
－長州藩一般会計・特別会計の顚末－（郡司）

雑 税・その他	42,396	908	15,040
総収入計	249,386	2,070	85,199
藩知事家禄	24,938	207	8,520
支出（公廩）	224,448	1,863	76,679
士卒其外給録	113,715	381	38,286
朝艱藩外諸費	16,668	29,776	35,332
郡村普請諸費	4,834	1,271	2,882
軍事局諸費	13,540	16,794	21,307
学校諸費	3,521	1,289	2,463
支出合計	152,278	49,511	100,270
差引	72,170	- 47,648	- 23,591

（米 1 石＝通用藩札0.333貫目、1 両＝75匁）

出所）「山口藩従前支配地総高等現米銀高其外」・「公廩受払米銀差引書」  
（山口藩 [1869]）より要約表示。

### （3） 嘉永 4 年および元治元年の収支との比較分析

これをさらに嘉永 4 年（1851）・元治元年（1864）の一般会計収支（所帯方請払）と対応する形で項目を配置すれば、まず図表 6 <組み換え>のように示されるであろう。

「雑税その他」の内訳として、別資料（山口藩 [1870]）では雑税＝ {14,553.00 石・通用藩札890.86貫目}、座頭・警女助情米銀＝ {2,390.00石・8.20貫目}、地下馳走米＝ {25,453.00石・9.40貫目}、正租・雑税・その他合計＝ {249,836.00 石・2,070.36貫目} とされる<sup>14)</sup>。ここでの馳走米は地下（庶民）からのものである。とすれば、この正租には、いわゆる 4 ツ物成に相応する、いわゆる「公租」のほかに、家禄や士卒給禄と同様「15石懸り」の馳走米が含まれていると推測される。

14) 「座頭・警女助情米銀」に関しては相持救として地下より取立て、それぞれ配当申しつけ候」とされ、「地下馳走米（石別 4 升）」について追々宥免申しつけたき心得に御座候」とされる。そして、「この二廉定税になく候」とある。山口藩 [1870]・田中 [2013]、505頁。

そこでこれを公租と馳走米（15石懸り）とに区分して計算表表示することも考えられる。正租に含まれる馳走米が15石懸りであれば、公租（4ツ物成）はその63%（25/40）の米高130,404石・藩札（札銀高）732.06貫目、士卒馳走米はその37%（15/40）の76,586石となる<sup>15)</sup>。

それとともに、これまでの他期間の収支計算と比較するためにまず収入計算に関しては次のような組み替えを行うこととなる。なお、ここでは銀単計算を追加している（小数点以下4捨5入）。

図表6 収入項目の組み替え

項 目	米	藩札	銀単
正 租	206,990	1,161.90	70,159
雑 税・その他	42,396	908.82	15,040
雑税	14,553	890.86	5,742
地下馳走米（石別4升）	25,453	9.40	8,494
その他収入	2,390	8.20	804
雑税・その他合計	42,396	908.82	15,040
<組み替え>			
項 目	米	藩札	銀単
公租	130,404	732.00	44,200
雑税	14,553	890.86	5,742
租税収入	144,957	1,622.86	49,942
馳走米	76,586	429.90	25,958
地下馳走	25,453	9.40	8,493
その他収入	2,390	8.20	806
収入合計	249,386	2,070.36	85,199

（米1石=通用藩札0.333貫目）

- 15) 正租（=公租+馳走米）として、15石懸（15/40≒37%）とすれば、公租（63%）と馳走米銀（37%）は次のように計算される。公租 $206,990 \times 63\% = 130,404$ 石、公租藩札 $1,161.90 \times 63\% = 732.00$ 貫目、馳走米： $206,990 \times 37\% = 76,586$ 石、馳走米藩札 $1,161.90 \times 37\% = 429.90$ 貫目となる。

明治初期山口藩の会計制度  
－長州藩一般会計・特別会計の顛末－（郡司）

これより明治3年の収支計算をそれ以前の収支計算報告の各項目に相応させて一覧表示すれば次のような表で示される。

図表7 従前の収支計算との比較

	嘉永4年（1851）		元治元年（1864）			明治3年（1870）	
項 目	米	銀 単	米	銀 単	項 目	米	銀 単
公 租	154,914	8,818	134,007	17,576	公租	130,404	44,200
雑 税	14,188	1,412	17,511	2,103	雑税	14,553	5,742
租税収入	169,102	10,230	151,518	19,679	租税収入	144,957	49,942
馳走米	90,000	4,630	89,566	10,748	馳走米	102,039	34,451
その他俟約・返金等		40	4,121	495	その他収入	2,390	806
不足借入				5,571	不足金		23,591
収入合計	259,102	14,900	245,205	36,493	収入合計	249,386	108,790
士卒支給高	101,448	5,244	101,448	12,345	士卒其外給録	113,715	38,286
撫育方	17,132	906	6,161	739	藩知事家禄	24,938	8,520
江戸方経費	5,933	2,091	2,006	1,179	朝艱藩外諸費	16,668	35,332
地方経費（検見等）	4,067	1,423	39,278	7,695	郡村普請諸費	4,834	2,882
諸所充当	12,129	696	200	3,272	学校諸費	3,521	2,463
水害・戦時等臨時			8,052	8,350	軍事局諸費	13,540	21,307
元利償却		4,540	4,090	2,913			
支出合計	140,709	14,900	161,235	36,493	支出合計	177,216	108,790
銀単レート	1石=0.05貫目		1石=0.12貫目			1石=0.333貫目	

出所）松原家文書「嘉永4年改御所帯根積」山口県編 [2014], 288-292頁。安政元年：「防長回天史」末松 [1967], 224-225頁、田中彰 [1965], 202頁、松原家文書「子年手控」（元治元年手控）山口県編 [2014], 292-311頁、（「子秋米大差引」）296-297頁、（「当年中定払其の外諸御臨時払引当積」）310-311頁。山口藩 [1869]・[1870]・田中 [2013], 506頁等参照して整理要約

支出のうち、これまでの士卒支給高に相応するのはすでにみてきたように会計局の「士族・卒族其外給録」項目である。「藩知事家禄」は総収入から支弁



されることから、支出の中でも藩主に所属し、その裁量下にあるという意味でこれまでの「撫育方振替」に相応する項目（藩主関連項目）として処理している。江戸方経費は戦時体制下の元治元年にはすでに崩れているが、その後の会計局の朝艱費用等藩外諸費用がこれに相応するであろう。それとともに民事局の郡村普請諸費は地方経費に相応すると位置づけられるであろう。軍事局諸費用は災害・戦時等臨時費に相応するとすれば、残る学校諸費用は特に諸所充当に関連づけられるであろう。これらの項目対比は極めて大雑把な対比であるが大まかな変容を知ることはできるであろう。

### 3 江戸後期各期の主要項目の変化

#### (1) 江戸後期各期の主要項目推移

公租（正租）高算定の基礎となる防長総高・蔵入現高を含む主要項目の推移について石高・銀単ベースで一覧表示すれば以下のである。明治3年には、廃藩置県を前提として防長総高を約99万石とする収支計算報告がなされた。これは、従来一定として計算していた支藩領の実際石高と平時の本藩萩藩の石高を合計したものであり、防長総高は安政期より9万石、戦時体制の元治元年より20万石多くなり、また支藩石高もこれまでの固定的な計算在高ではなく実際の在高で9万石高く記載されている。

表8 各期の主要項目の石高・銀単推移

	宝暦4年 (1754)	天保11年 (1841)	嘉永4年 (1851)	安政元年 (1854)	元治元年 (1864)	明治3年 (1870)
防長総高（石高）	827,371	895,158	895,688	895,083	*798,983	988,004
支藩領石高	183,022	183,022	183,022	183,022	183,022	274,338
萩藩石高	644,349	712,136	712,666	712,061	*615,961	713,666
蔵入現高	421,183	431,632	459,186	455,719	397,214	460,220

明治初期山口藩の会計制度  
 - 長州藩一般会計・特別会計の顛末 - (郡司)

公租収入石高	148,225	162,259	154,914	154,14	134,007	130,404
公租収入銀単 (貫目)	8,745	8,983	8,818	8,818	17,576	44,200
雑税収入銀単	4,814	1,494	1,412	1,412	2,103	5,742
租税収入銀単	13,559	10,477	10,230	10,230	19,679	49,942
馳走米銀	5,832	5,244	4,630	3,858	10,748	34,451
各種収入	2,545	575	40		495	806
不足借入	14,798	3,763			5,571	23,591
士卒支給高	5,291	5,709	5,244	5,244	12,345	38,286
撫育方/藩知事家禄**		828	906	906	739	8,520
江戸方/藩外諸費**	17,898	2,296	2,091	1,809	1,179	35,332
地方/郡村諸費**	4,562	1,844	1,170	1,413	7,695	2,882
諸役所等/学校**	3,827	1,014	949	909	3,272	2,463
戦時等/軍事局**		1,900			8,350	21,307
元利償却	5,157	6,468	4,540	3,807	2,913	
銀単レート	0.059	0.05	0.05	0.05	0.12	0.333

(\* 元治元年の\*印数値は蔵入現高から逆算。\*\*明治3年報告の項目)

出所) 宝暦4年『御所帯根積』山口県編 [2001] 957-987頁。郡司 [2024]、村田清風「流弊改正意見」天保11年7月、山口県教育会編 [1961]、169-182頁。郡司 [2023a]、および図表7の文献等参照して独自作成。

これより、まず防長総石高に関しては、宝暦の検地により82.7万石から89.5万石へ増加し、戦時下では9万石近く減少したものの、明治3年には98.8万石へと増加している。ただし、その大半は計算上ずっと据え置かれた支藩の実際有高によるものであり、本藩萩藩にはほとんど影響はない。

公租収入はほぼ安定的に推移しているが、雑税収入は宝暦4年の3分の1以下に減少して実質的に推移している。租税収入も雑税収入の減少分だけ実質的に減少しているが安定的に推移している。馳走米銀も半知よりも15石懸り前後が通常とされるが、戦時下と明治3年は米価の値上げにより有利に作用してい

る。なお、馳走米銀に関しては、士卒馳走米と庶民の地下馳走米銀とがあるが、両者を含む場合と地下馳走銀は雑税収入に含める場合とがある。ここでは両者を含めている。

士卒支給高もこの範囲では実質的にはほぼ一定に推移しているようにみえる。撫育方への振替も天保～安政期には馳走分も含めて渡されていたが、戦時下では総石高の減少にともなって、実質的に半減以下となっている。明治3年の段階では統一会計としてもはや撫育方振替はなされず、藩知事家禄を相応して記載している。それ以前の所帯方本勘（一般会計）の収支計算において撫育方振替を項目として含めたことは、結果的に撫育局の完全な分離独立を回避し、間接的な管轄の余地を残し続けることができたとみることができる（郡司 [2023b]、44-59頁）。所帯方本勘に撫育局振替高を包含することにより、一方で藩主の財産の一部が間接的に紐づけされ、また明治期の統一会計への移行も容易ならしめられたと考えられる。

特筆すべきは、地江戸引分の予算配分ルールが天保から文久2年に掛けて有効に働いたことである。江戸方の経費が宝暦4年の計算報告と比べて非常によく抑えられていることがわかる<sup>16)</sup>。他方、戦時体制下では江戸藩邸から退去したため著しく減少しているが、明治3年には逆に藩外・新政府への出費が大きくなる。また、戦時体制下の臨時支出（戦時・山口移鎮費用）は、支出の中でも圧倒的に巨額であり、それに相応して明治3年における軍事局の支出も巨額となっている<sup>17)</sup>。このような幕藩体制下の分権的地方自治体としての長州藩・山口藩の会計も終焉を迎え、廃藩置県により新政府主体の新たな山口県の会計

16) これについて想起されるのは、江戸初期に江戸経費を山代紙の純収入によって賄おうとしたことである。このときは山代会計ではまったくカバーすることができなかった。郡司 [2021]、41-47頁。江戸経費をこの物成残高で賄おうとしたこと（地江戸引分）は成功したといえるであろう。

17) なお、嘉永4年と元治元年の江戸方経費は明治3年では藩外経費（朝艱藩外諸費）に相当し、藩内経費（郡村普請諸費）に相当する地方経費には当時の国内検見落米等費用も含めている（郡司 [2023a]、84-85頁）。

制度へ移行することとなる。その意味において、明治3年の山口藩収支計算は藩の全体収支計算末の記録であるとともに、幕藩体制下の分権的自治体としての藩主体の会計から、明治新政府の集権的体制下の会計への移行過程の計算とみることができるであろう。

## (2) 米価変動と銀単レート

以上のように銀単計算により各期の数値が比較可能となる。天保11年から安政元年の間は銀単レートが安定している。しかし、元治元年の銀単レートは安定期と比べて約2.4倍、明治3年は安定期の6.7倍、元治元年と比べて約3倍米価上昇していることは注意を要する。

図表9 江戸後期萩藩の米価・計算基準米価

年号	米価(1石)変動幅	計算基準米価(1石)
宝暦4年(1754)	52.2(林)	正50/札59(御所帯根積; 小川)
宝暦8年(1758)	68(三坂)	-----
天保8年(1837)	87.4~252.7(林)、100(三坂)	-----
天保11年(1840)	55.8~85.4(林)、73.9*(田中)	正50/札80(村田目安; 穂山)
嘉永4年(1851)	76.2~150.9(林)、84.5*(田中)	銀単50(益田家文書)
安政元年(1854)	75.5~105(林)、85.3*(田中)	銀単50(回天史)
元治元年(1864)	134~301(林)、147.3*(田中)	銀単120(松原家文書)
明治3年(1870)	363.6*(田中)	銀単333(政事堂掌史)
明治4年(1871)	264.6*(田中)	-----

出所) 筆者独自作成<sup>18)</sup>

銀単による支出を石高で換算すれば嘉永4年298,000石(=14,900÷0.05)、元治元年304,108石(=36,493÷0.12)、明治3年326,696.7石(=108,790÷0.333)

18) 林 [2001]、304-307頁。田中 [2013]、451-452頁。穂山 [1977]、9頁。三坂 [1971]、191頁。

となる。明治3年の支出を石高でみる限り嘉永4年よりも1.1倍の約2.87万石増の、元治元年よりも1.07倍の約2.26万石増にとどまっている。不足借入れの23,591貫目は石高に換算すれば、約7.08万石となる。

図表10 銀単上昇と石高換算

	嘉永4年	元治元年	明治3年
収入米高	14,900/0.05 =298,000石	36,493/0.12= 304,108.33石	85,199/0.333= 255,597石+借入
支出銀単	14,900貫目	36,493貫目	108,790貫目
支出米高	298,000石	304,108石	326,697石

出所) 筆者独自作成

銀高(銀単)でみる限り明治3年の収入・支出ともに嘉永4年よりも7.3倍、元治元年よりも2.9倍増加している。他方、石高に換算してみる限り、明治3年の収支は天保11年・嘉永4年と比べてそう大きな差異はない。これは米価の変動によることが大きい。しかも、年度によっては期間内においても相当大きく変動することもある。そこで、収支計算上は特定の基準レートで行われたようである。

### Ⅲ 長州藩会計制度の終焉と顛末—藩主体から政府主体への移行処理—

#### 1 撫育金の扱いと「改正調印」

明治3年の収支計算を見る限り、支出超過となり、不足金は銀単で23,591貫目、金で1両=銀0.075貫目として314,546両となる。ここではもはや撫育方振替はなく所帯方と撫育局(撫育署)との統一会計として計算されている。とすれば、撫育金残高100万両超のうち30万両を不足金に充当し、残りの70万両を

朝廷に献上してもおかしくない。また後にみるように各部署の余裕・余剰資金たる修補金穀（準備金）も相当（50万両以上）残っておりこちらも使用可能である。

明治4年5月には、木戸孝允・井上聞多・杉孫七郎らの連名による「改正調印」が藩当局に提示された（山口藩〔1871〕）。その内容は、おもに会計局の経理処理に関する指示が中心である。「改正調印」は、27か条からなるが、そこではまず所帯方一般会計と撫育局会計との会計統合が求められている。すなわち、第1条において、御撫育金を合併し会計全権の命がなければ出納することはできないとされる。第2条では、会計全権の職にある人は公権を以て金穀関係の事件において修理することが当然である場合は藩庁の議を受けないこともありうる。ただし、会計事務の不当、勘定不足の時は取扱者（担当者）だけでなく全権もまたその責任を負うべきである。そして、第3条では、諸局公費は定額の外さらに会計局より金穀ともに受ける事はできない。しかし、定額といえども冗費は節約すべきであるとされる。このようにして各局は会計局からの定額（予算額）によって運営されることが求められる。

そして、今後は支配所（各部署）において金銀の貸借はこれを廃止し、出納は分課の任務とされる（第4条）。また、会計全権といえども定額以外の出納については必ず藩庁において協議の上取り扱うべきである。ただし、すべての貸借、諸預けまたは同局へ預かるようなものも同じである（第5条；第6条～第22条省略、注記参照<sup>19)</sup>）。

---

19) これに続く第6条から第21条までを要約して示せば、以下のとおりである。藩庁における各分課の設置と責任の負担（第6条）。さらに、陸軍局との約束の固守と条約の増減（第7条）、諸局諸署の必要経費は定額とし用度部署の指定と、支払明細書の提出（第8条）。東京大坂等在勤者の定額旅費外の公借・仮払御内用払廃止（第9条）。物産用品署等の引請人の入札と身元調査（第10条）。元干城隊置石・元諸組修甫金等の集合と当該資金の支配人の選定と運用、利息金の進学生・書生等への奨学金支給（第11条）。10月より翌9月までの歳入歳費表の諸民への布告（第12条）。借銀藩札等の支消の布告（第13条）。郡用方における金銀貸借・諸預り金等の廃止と、従前の諸預り金・貸付金等の

藩債・藩札の処理に関しては第23条に指示されている。御馳走米石4升を3升到減じその残高と御家禄の10分の1、士族給禄10分の1を以ておよそ3万石余あり、5両2歩（5歩）平均16万5千両を得る。25年にて約400万両（412.5万両）とする。然るに借財藩札はすべてで460万両ある。また当時撫育署宝庫の現在金高がおよそ100万両余あり、このなかから高利の藩債分約61万両を返却すれば借金高約400万両となる。これは25ヶ年で利且納（元利償却）とすべきである（第23条前段；第23条後段、第24条～第27条省略、同要約は下記注参照）<sup>20)</sup>。

会計局引受（第14条）。諸部署限定の修甫や貸借の毎年部署入費等の過去三ヶ年間分の明細書の郡用方への提出（第15条）。配当米その他諸掛支払等明細の郡用方提出と会計局へ差出（第16条）。県内各地の椿（コウゾ）産地の椿税、鹿野徳地その他へ当時歳入に組込2千石による諸紙の勝手売買、穀代上納の免除、米穀不足時の会計局による廻米下げ渡し（第17条）。諸部署凶年用新入替米3万4千石余の庶民貸与・利息收受の修甫受米の減却と有効活用（第18条）。毎秋百姓押付貸米（欠米多し）の返却米（実米）の売却換金利息等（第19条）。藩庁の組織改革と民政従来の弊風の改革、事務効率化と会計処理の簡素化、庶民の掛取引や従来の貸借等の洗い直し、軽便化（第20条）。分課長の定期巡回、勘場別、庄屋別、畔頭別等に検査の実施と不当除去、合村合郡による村役等減員・経費等節約の庶民説得・実施。役員巡回にあたって庄屋等響応費用や足代等割り増し弊害除去のため会計局は適切な旅費を定めて支給のこと（第21条）。郡用方持ち山を追々売却し代金を集め、その運用利息により庶民に田畠の肥料を部署より渡し、秋納に無利息の米代金の上納（第22条）。

- 20) 同条には、これに続いて要約すれば、返済方法は種々ありうるが、大参事会計局長等公権に頼らず、威権を以て屈服させるようであってはならない（第23条後段）。借金返済年限期に至っては御家禄ならびに士族10分1石につき3升（枅）の御馳走も免除すべきこと等（第24条）。この条を決定した上は互いに固守すること。この条に背く事件は知事公へ相伺いし、木戸・井上等と協議承知の後でなければこれを改めることなかるべし（第25条）。毎年正月条文中平常不都合または不足のこと等については、平常にこれを改めることを得ず。但し不時の事件についてはこの例にあらず（第26条）。新たに役に就く人員もこの誓約不同意の者はその職に当たることはできない。同意の者は加名連印すべきである（第27条）。なお、これに以下のような後書きが続く。「右二七件は大いに公議を起こし、月日左の人員列座のうへ決定せしは畢竟会計積年難決しこれに加えて数度の困難あり自滅救うべからざるの勢い遠からざるを深慮し因て前途の目的を立て確定するを此のごとし。これ全く忠正公御在世中うへは勤王の御厚志より天下一新政令終に朝廷に帰し、皇国をして独立不羈の大権を持せしめ外国と並立下は至公至平を以て人民



このように「改正調印」には、長州藩・山口藩から山口県への移行期における会計処理とそれを支える制度・組織等についての指示が含まれる。そして、何よりもその第1条において、御撫育合併の上は会計全権の命令がなければ出納することができないとし<sup>21)</sup>。その上で、23条では藩債・藩札の総計が460万両あり、撫育署の100万両余りをもって、高利の分61万両を返却すれば、借金高およそ400万両となる。これは25年の利且納（元利償却）となるようにすべきである、と指示している<sup>22)</sup>。

しかし、必ずしもこの通りの処理が直ちになされたわけではない。その後、明治新政府より新たな処理方針が示されることとなる。

## 2 明治4年の太政官布告と藩債処理保留

明治4年5月には新貨条例が公表され、1両＝1円となった<sup>23)</sup>。明治4年（1871）12月10日に発出された「太政官布告」（以下、「布告」と略称）第638に

---

を保護し自立自養の道を遂げせしめんとの御宿志を通暢し以って人民救助の法を設け信義を失う事これなきよう注意し知事公の御裁決を仰ぎこの誓を立る者也。 辛未 五月十四日 木戸孝允 同井上聞多 高杉丹治 杉孫七郎 柏村安致 山縣彌八（以下省略）」

21) これは5月11日撫育署の会計局への合併を受けてのこととされる。田中 [2013]、514頁。

22) 田中誠二博士が指摘されるように、藩債・藩札併せて460万両あったという情報は大変重要である。藩札は13万貫目であり、1両＝藩札64匁の和市（相場）で203万1,250両となるから、藩債は残る256万8,750両（約16万4,400貫目）となる。すなわち、藩債・藩札合計が460万両となるその内訳は次のように計算される。

藩札＝13万貫目＝203万1,250両（＝13万貫目/64匁）

藩債＝460万両－203万1,250両＝256万8,750両＝16万4,400貫目

これより、①高利の分61万両は、撫育金で返済し、②残高400万両＝25年賦で返済（利且納）するべし、という提案（指示）である。詳細はここでは省略するが、田中 [2013]、514頁参照。256万8,750両は、16万4,400貫目であり、天保期の9万貫目の藩債と比べて膨大な借金であることが解る。田中 [2013]、514頁。

23) 「太政官布告」第267（新貨条例）、内閣官報局編 [1974] ④、4225-239頁。その新貨幣例目の4番目に「新貨幣と在来通用貨幣とのとの価格は1圓（円）をもって1両」と定めた（同書、227頁）。



において次のように指示がなされている<sup>24)</sup>(片仮名は平仮名に改めている)。

「各県において旧藩債支消の方法について計画立案するよう通達しておいたところ、今般の県制の御改定に付いて、右公債の分は、調査の上、追つて一般の処分について後日指示するので、各県において貸主と示談しているものについては、負債本帳面へ証書写しを添えて、来年(明治5年)2月末日までに、大蔵省へ差し出すべきこと、もし期限までに差し出さない向きの者は、一切公債に相立たず候事

但し、本文の通りに付き、当未収納悉皆御規則の通り、大蔵省へ上納致すべきこと

辛未 十二月 太政官」

これについて、同日の布告第639において7月14日以来各県に於いて負債返済の延期や利足(利息)の節減等貸主(金主)と示談さらに約定した分は明細取調べ大蔵省へ報告すべきことを求めている。

この「布告」により、「改正調印」の指示にもかかわらず、当面の債務状況についてとりあえず大蔵省に報告し、藩債の処理に関しては「一般之御処分」が仰せ出さるまで待つこととなった。また、藩札の支消に関しては、田中誠二博士の詳細な検討があるので(田中 [2013]、517-542頁)、その結果についてみれば以下のようなものである。

### 3 山口藩藩札の「支消」

明治4年7月15日の大蔵省令第17では「従来藩々に於て製造通用の紙幣」つ

24) 「各縣に於いて旧藩債支消の方法相立可伺出旨相達置候処今般縣治御改定に付ては、右公債の分は御取調の上追て一般の御処分可被仰出に付縣々に於て爾後金主共へ不及示談候間負債本帳面へ証書写相添来申二月晦日限り、大蔵省へ可差出候若し期限迄に不差出向は一切公債に不相立候事但本文の通に付ては、当未収納悉皆御規則の通大蔵省へ上納可致事 辛未 十二月 太政官」。「太政官布告」第638、639、640、明治4年(1871)12月10日(達)、内閣官報局編 [1974] ④、441-444頁。

まり藩札については、御一新前後に拘らず7月14日の相場でもって新貨と引替えることとし<sup>25)</sup>、各藩で早々取り調べ大蔵省に早々調書を差し出すことを求めた<sup>26)</sup>。そして、明治4年12月19日新貨1円に対する錢貨の換算相場公表している。そこにおいて山口藩は、70.017匁（1両＝約70匁）となっている<sup>27)</sup>。

藩札の「支消」・藩債の償還については政府が責任を持つこととなった。山口藩の藩札は、当初、13万貫目であり、1両＝藩札64匁の和市（相場）で203万1,250両とされた。これに対し、山口藩藩札の「支消」は以下のようになった（田中 [2013]、517-519頁、525頁）。

①引替対象藩札（山口藩）は、新貨148万円余である（田中 [2013]、518頁（表7）参照）。通用高は1両＝70匁であるのに対し、新貨1円＝藩札77匁とされる。

②藩札支消のための引替準備金の実際政府上納高48万両<sup>28)</sup>

③藩札関係費（山口藩）は①②の合計196万円（＝148万円＋48万円）となる。

かくて、藩札関係は、改正調印の203万1,250両より7万1,250両減少する。

---

25) 「明治4辛未年7月 大蔵省第17」、内閣官報局編 [1974] ④、495-496頁。

26) 「明治4辛未年12月 大蔵省第132 12月20日」、内閣官報局編 [1974] ④、638頁。また、12月27日の太政官布告第679では、旧藩々に於て製造の紙幣つまり藩札は本年7月14日の相場を以て追って御引替えに相成る旨仰せ出候処、旧銅貨の品位新貨に比較相定められ候につきては各種紙幣の儀も同様新貨相当の定位相定められ候につき大蔵省より相達すべく候條この旨兼ねて相心得るべきこと、とした。「明治4辛未年12月 大蔵省第679 12月27日」、内閣官報局編 [1974] ④、456頁。

27) (資料)「新貨幣旧藩製造楮幣価格比較表」(『法規分類大全』第1編紙幣3)、『大日本貨幣史藩札部』、鹿野 [2010]、62頁。

28) 藩札13万貫目に対し新貨148万円割り当てられる。とすれば、1円＝1両として、148万両は当時の通用高レート（0.07貫目）で約10万貫目（10.36万貫目）であるから、あと約3万貫目分を引替準備金として用意する必要があり、それは、48万両（通用高レート48万両×0.07＝3.36万貫目；実際レート48万両×0.064＝3.072万貫目）が妥当な金額ということになる。

#### 4 明治6年の太政官布告（「一般之御処分」）による藩債処理

##### (1) 明治6年太政官布告（「一般之御処分」）

明治6年3月3日太政官布告第82号が発せられた<sup>29)</sup>。そこでは「旧藩々負債償還の御処分別紙の通り相定められ候条この旨相心得るべきこと」として23項目あげられている。その中で、最も重要な関連事項としては以下の3点があげられる。

- ①天保14年（1843）以前の藩債（借入金穀類）は公債に含めなくて良い（公債に不相立候事）。
- ②弘化元年（1844）から慶応3年（1867）までの藩債は公債とし昨明治5年から無利息50年賦償還する。
- ③明治元年（1868）から明治5年（1872）までの藩債は昨明治5年から25年賦・元金3年据え置き年4朱の利息（年利4%）をつけて償還する。

とくに、天保14年以前の藩債<古借>は、江戸幕府の天保14年の棄捐令（旗本御家人への債務取消や低利返済等）を諸藩に全面的に適用したものであると理解される<sup>30)</sup>。その後の慶応3年までの藩債<中借>は50年無利息年賦償還、明治後の藩債<新借>は25年賦・元金3年据置年利4%で償還することが示達された。

##### (2) 藩債の償還

藩債の償還を政府が行うことになり、これに伴う措置として、貸付高の取立金が債務の償還に充当できるように変更された<sup>31)</sup>。また、明治6年3月太政官

29) 「太政官布告」第82号（3月3日）（布）、内閣官報局編 [1974] ⑥、70-71頁。

30) 明治6年3月新旧公債証書発行条例によるとされる。落合 [2015]、91頁。

31) 当初「改正調印」（明治4年5月14日）での藩債は、地下馳走米石別三升・家禄および士卒の10分の1で米3万石（1石=5.5両として、16万5千両を25年賦で償還）ということであった（田中 [2013]、513-514頁、525頁）。これに対し、明治4年末の県内負債処理（明治5年報告書）では、士卒禄10分の1は米2万2,565石（7,435石減）であり、米の和市は石別2両安で7万8,977両（=2万2,565×3.5両）となる。貸付金（89万9,401両）の取立高は12万2,154両（3万6,131両増）である。これより、士卒給録の10分の1の米7

布告（「一般之御処分」）により、山口藩の債務は以下のように見積もられることとなった（田中 [2013]、542頁）。

①明治6年3月太政官布告（「一般之御処分」）による山口藩の債務

㊦公債＝内国債＝82万0,868両

㊧古借等削除＝111万7,959両（→総計193万8,827両）＜削除＞

㊨他に外国債（公債）＝1,670両（→総計194万0,498両）

藩債要償還＝内国債82万0,868両＋外国債1,670両＝82万2,538両

この藩債要償還の内訳は以下になる<sup>32)</sup>。

(a)新債（新借）18万9,687円余（＝25年賦・年利4％）

(b)旧債（中借）52万3,178円余（＝50年譜無利息に条件緩和）

(c)租税債・官債等＝10万8,003円

計）内国債	82万0,868円
外国債	1,670円
総計	82万2,538円

これより、山口藩の債務は、82万0,868円（＋外国債＝82万2,538円）となるが。さらには、以下のような政府拝借金がある、とされる（田中 [2013]、541頁）。

②政府拝借金

㊦明治元年約10万両

㊧明治3年 物産基金金約20万両

㊨函館戦争7万6千両、雲揚丸買上代13万2,500両計20万8,500両

この政府拝借金合計約50万8,500両は藩債に含まれる。これより藩債および藩札・藩債返済額は次のようになる。

---

万8,977両とこの12万2,154両の合計20万1,131両が償還に充てられる。なお、貸付高の御届高は明治4年が80万9,401両、明治5年が68万7,274両であり、この差額12万2,127両が、負債納入に充当されたとされる（田中 [2013]、525頁）。

32) 田中 [2013]、544-545頁（表（15）「藩債輯録表」）参照。なお、三坂説に従えば、新公債（明治維新後の藩債）189,687円余に関してはこれを1円につき60匁の銀にすれば11,381貫目余となり、その大部分は戊辰の戦費に使用されたものではないかと考えられる、とされる。三坂 [1977]、204頁。

③藩債総計 = 山口藩内外債務82万2,538兩 + 政府借入金50万8,500兩 = 133万1,038兩

④藩札・藩債返済額 = 藩札196万円 + 政府借50万8,500兩 + 藩債82万2,538兩 = 329万1,038兩

かくして、当初の「改正調印」では藩札・藩債の合計約460万兩（=203万兩 + 257万兩：1兩=藩札64匁）となるのに対して<sup>33)</sup>、明治6年では329万兩（=196万兩 + 133万兩：1兩藩札70匁）となり、約131万兩の減少となる。

図表11 明治4年5月改正調印から明治6年3月太政官布告

改正調印	明治6年3月太政官布告	差額（減額）
藩札 203万1,250兩 （1兩=藩札64匁）	藩札（新貨発行後） 196万兩 換算差額	7万1,250兩
藩債 256万8,750兩 （16万4,400貫目）	藩債 古借等削除 0（棄捐） 要償還藩債（内外国債） 82万2,538兩 政府拝借金 50万8,500兩 藩債合計 133万1,038兩	123万7,712兩
藩札・藩債合計 460万兩	藩札・藩債合計 329万1,038兩	130万8,962兩

出所）筆者独自作成

「改正調印」の段階での藩札・藩債の状況から、政府の一般的処分提示後の藩札・藩債の状況への推移を要約比較すれば以下ようになる。これより明治4年5月「改正調印」の指示は、年末には藩債は「一般之御処分」まで保留となり、藩札は政府の新貨148万兩と引替準備金48万兩の計196万円処理する。藩債は、明治6年3月の太政官布告の「一般之御処分」によって天保14年以前

33) 「改正調印」では藩札は13万貫目であり、1兩=藩札64匁の和市（相場）で203万1,250兩となるから、藩債は残る256万8,750兩（約16万4,400貫目）となる。すなわち、  
藩札 = 13万貫目 = 13万貫目 / 64匁 = 203万1,250兩  
藩債 = 460万兩 - 203万1,250兩 = 256万8,750兩 = 16万4,400貫目

の藩債約112万両は棄捐となった。

図表12 明治4年5月「改正調印」から明治6年3月太政官布告への経過

明治4年5月「改正調印」	
	(木戸・井上・杉指示) (第1条) 御撫育を一般会計と合併し、会計全権の命令下に置く。 (第23条) 藩債・藩札併せて460万両。藩札は13万貫目、1両＝藩札64匁の和市(相場)で203万1,250両。藩債は残る256万8,750両(約16万4,400貫目)。 これより、460万両のうち、撫育局現在高100万両余りをもって、高利の分61万両を返却し、借金残高400万両は25年の利且納(元利償却)とすべきである。 □藩札・藩債460万両＝藩札203万1,205両＋藩債256万8,750両 ＝撫育金61万両＋残債400万両(25年賦)
明治4年12月10日「太政官布告」：＜同月政府中野悟一県参事赴任＞	
	○第638-639：藩債は「一般之御処分」まで保留。負債状況・追加処理状況の報告要求 ○明治4年5月10日新貨条例(1両＝1円) ○藩札支消：明治4年12月19日新貨1円に対する錢貨の換算相場公表(山口藩70.017匁：鹿野[2010]、62頁) 藩札「支消」は政府が責任を持ち、新貨を発行するので、引替準備金を届出、納付すること。(山口藩新貨148万円) 藩札支消＝新貨148万円(通用高1両＝70匁)＋引替準備金上納48万両、 ⇒藩札関係費＝196万円(148万両×70匁＋48万両×64匁＝13.432万貫目)
明治6年3月太政官布告(⇔「一般之御処分」)	
	○藩債の処理：明治6年3月太政官布告(⇔「一般之御処分」) <sup>34)</sup> ①天保14年以前の藩債(古借)＝棄捐(0) ②政府拝借金合計：約50万8,500両(即時返済不要) ③藩債要償還＝内国債82万0,868両＋外国債1,670両＝82万2,538両 □藩札・藩債返済額329万1,038両＝藩札196万円＋政府拝借金50万8,500両＋藩債82万2,538両 ⇒「改正調印」時460万両より130万両減少

出所) 筆者独自作成

34) 田中[2013]、542頁。「太政官布告」第82号(3月3日)(布)、内閣官報局編[1974]⑥、70-71頁

## おわりに

戦時体制下において、藩は上記の撫育金や修補金穀の他に、総額18万9,687円余（1円＝60匁換算で1万1,381貫目余、1貫目＝12.5両換算で14万2,262両余；1両＝約1.33円）の公債を発行しており、膨大な出費を要した<sup>35)</sup>。

「防長回天史」によれば、修補とは予算の不足あるいは予算外の支出を生じたときこれを補填するためのものであり、これを財源として備えるのが修補金穀である。この制度（特別会計）は寛永年間（1624～1644）に山内廣道によって始められたとされる。村田清風等はこの修補制度が藩債の増加につながるとして禁じたが、実際は貯穀等を通じて広く行われていたようである<sup>36)</sup>。

この修補金穀の残高がいかほどかに関しては後年、明治6年の勸業局設立の資金に断片的に見いだされる。すなわち、「勸業局の起源について、明治6年7月県庁に勸業掛を設け、従来租税課並びに授産掛に在りし諸修甫米金を取り纏め50万円を得、勸業局を設立し、右の金をもって資本とし、笠井順八をもって局長とす。その選任は県令においてせしも、同局の性質は私設に属し局員の給料等みなその資金より出つ。」<sup>37)</sup>

このように明治維新时期において長州藩（山口藩）は、少なくとも撫育金100

35) ここで藩債について公債（山口藩新公債）が189,687円余（1円＝60匁換算、11,381貫目、1貫目＝12.5両換算で142,262両）あったことに関しては、田中誠二博士の調査でも山口藩（萩藩）の新債（新借）＝189,687.723円となっており、一致している。田中[2013]、545頁。さらに、防長合計＝220,799.752円とされる。

36) 末松[1967]、32-33頁。郡司[2023a]、49頁。なお、このような修補金穀はいわゆる組織スラック理論におけるスラック（余裕・余剰）資金（slack fund）に相応すると思われる。これに対し、撫育資金は、危機管理、海防目標等戦略的な目標に対する蓄積であり、いわば戦略的資金に相応するとみることができるであろう。組織スラック理論に関しては、例えば占部[1969]、320-324頁参照。

37) 「勸業局の資金について」（行政文書 戦前A総務188）山口県編[2000]、496頁。この修補金の由来に関しては、井上馨も言及している。「士族授産金の由来について」井上馨関係文書699-1（山口県編[2000]、496-497頁）。

万両以上と修補金50万円（＝50万両）を手元に残していたことが解る。そして、藩知事毛利元徳は、藩知事に帰属すると認められた撫育金のうち70万両を朝廷に献上するべく担当者に指示した。廃藩置県により、藩知事毛利元徳は東京に住むこととなった。そして、新政府から井上馨の意を受けた中野梧一が、参事として赴任した。中野参事は70万両を大蔵省に送り、大蔵省はこのうち48万両を藩札支消のための引替準備金に充当した<sup>38)</sup>。

このようにして、天保の改革以来形成された、所帯方の本勘たる一般会計と撫育局の特別事業会計とからなる長州藩（萩藩）の会計制度は、その後の戦時体制から明治初期において有効に機能し、その後も撫育資金と修補資金とは新政府主体の山口県においても公私にわたり貢献したということができよう。

### 【文 献】

穂山洋哉 [1977]「萩藩財政収支と経済政策」『社会経済史学』42巻4号（No.42-4）、1-23頁。

占部都美 [1969]『経営管理論』白桃書房。

落合弘樹 [2015]『秩禄処分－明治維新と武家の解体－』講談社。

鹿野嘉昭 [2010]「藩札の整理をめぐる－明治初年における通貨統合の側面」『経済学論叢』第62巻第1・2号、35-79頁

木戸公傳記編纂所 [1927]（代表者妻木忠太）『松菊木戸公伝 上・下』明治書院。

郡司健 [2021]「江戸前期萩藩の会計制度－地方自治体会計・特別会計の起源

---

38) 中野はこの70万両の由来（朝廷献上金）を承知しないまま受け取り、政府に送ったとされる。なお、朝廷献上の件はその後、明治12年（1879）に旧藩士中島松堂の上陳によって天聴に達し、宮内卿からの献金の奇特について内陳書を賜っている。この件に関しては、藩の立場、明治新政府の立場等から様々の推測・意見がみられる。ここでは経過的事実のみ記載しておく。前注8）参照。



流－』『大阪学院大学商・経営学論集』第46巻1・2号、29-86頁。

郡司健 [2023a]「長州藩における天保の改革と会計制度の変容－天保期～安政期における長州藩会計制度の検討－」『大阪学院大学商・経営学論集』第48巻2号、27-94頁。

郡司健 [2023b]「幕末維新期長州藩会計制度の変容－戦時下長州藩の一般会計と特別会計－」『大阪学院大学商・経営学論集』第49巻1号、25-61頁。

郡司健 [2024]「転換期萩藩の会計制度－宝暦の改革と撫育制度の創設－」『大阪学院大学商・経営学論集』第50巻1号、1-34頁。

阪本安一 [1968]『近代会計と企業体理論 [改訂版]』森山書店。

末松謙澄 [1967]『修訂防長回天史』柏書房。

田中誠二 [2013]『萩藩財政史の研究』塙書房。

田村貞雄校注 [1995]『中野梧一日記』マツノ書店。

時山弥八 [1969]『増補訂正もりのしげり』赤間閣書房。

内閣官報局編 [1974] ①『明治年間法令全書 第1巻<慶応3年・明治元年>』原書房。

内閣官報局編 [1974] ②『明治年間法令全書 第2巻<明治2年>』原書房。

内閣官報局編 [1974] ④『明治年間法令全書 第4巻<明治4年>』原書房。

内閣官報局編 [1974] ⑥『明治年間法令全書 第6巻(1)<明治6年>』原書房。

林三雄 [2001]『長州藩の経営管理』文芸社。

三坂圭治 [1971]『山口県の歴史』山川出版社。

三坂圭治 [1977]『萩藩の財政と撫育制度』マツノ書店。

山口県教育会編纂 [1961]『村田清風全集上巻』山口県教育会。

山口県編 [2000]『山口県史 史料編 近代1』

山口県編 [2001]『山口県史 史料編 近世3』

山口県編 [2014]『山口県史 史料編 近世7』

吉田祥明 [1976] 著『増補近世防長人名辞典』マツノ書店。

萩藩「御撫育方一件伺物並見合ニ可相成御用状」（藩政文書＞毛利家文庫＞11政理69）、天明2年（1782）～文化8年（1811）。萩藩「御撫育方御書付」（藩政文書＞毛利家文庫＞11政理344）、宝暦13年（1763）～文化8年（1811）。

松原家文書「子年手控」（元治1年手控）山口県編 [2014]、292-311頁、（「子秋米大差引」）296-297頁、（「当年中定払其の外諸御臨時払引当積」）310-311頁。

村田清風「流弊改正意見」天保11年（1840）7月、山口県教育会編 [1961]、169-182頁。

毛利家文庫（政理47）『御所帯根積』宝暦4年（1754）、山口県編 [2001]、957-969頁。

山口県「勸業局の資金について」（戦前A総務188）・井上馨関係文書699-1（山口県編 [2000]、496-497頁）。

山口藩 [1869]「山口藩従前支配地総高其他・公廩受拂米銀差引書」『明治二年六月より朝廷エ御附出物一事控 政事堂掌史』明治2年（藩政文書＞毛利家文庫＞11政理184）。

山口藩 [1870]「山口藩従前支配地総高其外」（藩政文書＞県庁伝来旧藩記録306）明治3年7月。

山口藩 [1871]『改正調印』（藩政文書＞毛利家文庫＞9諸省373、明治4年 [1871]）。

「太政官布告第902 藩治職制」、明治元年（1868）10月28日、内閣官報局編 [1974] ①

「太政官布告第543・544 版籍奉還」、明治2年（1869）6月17日、内閣官報局編 [1974] ②

「太政官布告」第267（新貨条例）、内閣官報局編 [1974] ④

「太政官布告」第638、639、640、明治4年（1871）12月10日（達）、内閣官報局編 [1974] ④